

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)廣瀬 典昭
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理部長 (氏名)本庄 直樹 TEL (03)3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,365	—	△4,185	—	△4,072	—	△2,898	—
20年3月期第2四半期	17,740	12.7	△3,243	—	△3,184	—	△2,085	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△35	94	—	—
20年3月期第2四半期	△24	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第2四半期	71,532	—	39,277	—	54.6	484	66
20年3月期	81,836	—	42,845	—	52.1	528	30

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,068百万円 20年3月期 42,619百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	7 50	7 50	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	(△0.2)	2,150	(△15.2)	2,350	(1.9)	900	(△47.8)	11	16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第2四半期 | 86,656,510株 | 20年3月期 | 86,656,510株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 6,045,913株 | 20年3月期 | 5,984,122株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第2四半期 | 80,640,639株 | 20年3月期第2四半期 | 83,786,253株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な原油価格や農産物などの市況の高騰および米国金融市場の混乱等の影響により、個人消費や民間設備投資に力強さを欠くなど、景気の減速傾向が鮮明になりました。

一方、日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA(政府開発援助)予算が継続的な縮減傾向にあり、また民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの第2四半期連結業績は、受注高は37,413百万円、売上高は16,365百万円、営業損失は△4,185百万円、経常損失は△4,072百万円、四半期純損失は△2,898百万円となりました。

また、第2四半期までの売上高累計は、通期予想売上高67,000百万円に対して24.4%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が年度末(3月)に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同期の売上高累計が通期売上高に対する達成率はそれぞれ23.5%と26.4%でした。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第2四半期の営業利益、経常利益、および純利益はともに損失計上となりました。

(セグメント別の状況)

[国内建設コンサルタント事業]

外部顧客に対する受注高は19,426百万円(前年同期比1,714百万円の減少)となりました。売上高は7,269百万円(前年同期比7百万円の増加)、営業損失は△3,497百万円(前年同期比572百万円の損失増加)となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

外部顧客に対する受注高は11,402百万円(前年同期比2,669百万円の増加)となりました。売上高は4,495百万円(前年同期比661百万円の減少)、営業損失は△836百万円(前年同期比451百万円の損失増加)となりました。

[電力機器・装置事業]

水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売を中心とする電力機器・装置事業の外部顧客に対する受注高は4,754百万円(前年同期比1,185百万円の増加)となりました。売上高は2,700百万円(前年同期比74百万円の減少)、営業利益は109百万円(前年同期比77百万円の利益増加)となりました。

[電力等工事事業]

変電、送電の工事を中心とする電力等工事事業の外部顧客に対する受注高は1,428百万円(前年同期比714百万円の減少)となりました。売上高は887百万円(前年同期比688百万円の減少)、営業損失は△170百万円(前年同期比136百万円の損失増加)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は630百万円(前年同期比2百万円の増加)となりました。営業利益は445百万円(前年同期比7百万円の利益減少)となりました。

[その他の事業]

ソフトウェアの開発、人材派遣業等を中心とするその他の事業の外部顧客に対する受注高は402百万円(前年同期比49百万円の増加)となりました。売上高は384百万円(前年同期比40百万円の増加)、営業損失は△8百万円(前年同期は営業利益8百万円であり、17百万円の損失増加)となりました。

なお、ベトナム国の「カントー橋建設事業」において、平成19年9月に発生した工事中の橋梁の一部崩落事故に関して、ベトナムの国家事故調査委員会の調査結果が、本年7月に最終報告として発表されております。事故原因に関する委員会の結論は、「仮設支柱の上流側支柱基礎が不等沈下したことが事故の主因であり発端である。単一の支柱基礎という小さな範囲における不等沈下は、通常的设计では予測困難なものであると考えられる。」というものです。なお、事故の責任の所在については、今後ベトナムの関連当局が、国家事故調査委員会の事故原因に関する結論を踏まえ、同国の法制および契約に則り調査、検討を行うとされています。

最終報告の内容については、日本政府が主催する「カントー橋崩落事故再発防止検討会議」において報

告され、各委員により、報告内容は適切な調査、検討を経たものであること、工事再開にあたり仮設支柱の沈下のモニタリング等十分な安全対策が講じられていることが確認されております。これを受け、日本政府の了解のもと国際協力銀行（現：国際協力機構 以下同じ）から、ベトナム政府事業実施機関に対して工事再開に異議がない旨通知がなされ、工事が再開されました。

工事再開に際しては、国際協力銀行より安全対策の徹底に関する注意喚起を受けております。当社といたしましては、この指摘を真摯に受け止め、安全対策への取り組みを一層強化してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は71,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,304百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は35,555百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,892百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の22,028百万円の減少と、これに伴う現金及び預金の2,990百万円の増加、仕掛品の7,413百万円の増加等が主な要因です。固定資産は35,977百万円となり、前連結会計年度末と比較して411百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は21,630百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,748百万円の減少となりました。これは主に前受金の5,509百万円の増加と支払手形及び買掛金の3,660百万円の減少、短期借入金の返済による7,000百万円の減少等によるものです。固定負債は、10,624百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。

純資産の部は、39,277百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,568百万円の減少となりました。主な要因は、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性による当第2四半期連結累計純損失2,898百万円、配当金の支払い605百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は54.6%と前連結会計年度末と比較して2.5ポイント改善しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは10,979百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が4,466百万円のマイナスとなり、生産活動に伴うたな卸資産の7,255百万円の支出が生じましたが、売上債権の回収により22,028百万円の収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得・売却の他、有形固定資産の取得152百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,747百万円の支出となりました。主な要因は、短期および長期借入金の返済7,095百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,990百万円増加の7,889百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、米国発の金融危機が世界中に連鎖し、急激な為替や株価の変動等が生じ、实体经济の悪化懸念など、景気の減速感と先行き不透明感が日増しに強まっております。

日本工営グループを取り巻く事業環境におきましても、事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成20年5月20日の決算発表時に公表した平成21年3月期の通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、平成20年11月10日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が4百万円増加、営業損失及び経常損失が4百万円減少、税金等調整前四半期純損失が186百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に269百万円計上され、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,885	4,894
受取手形及び売掛金	6,580	28,609
有価証券	18	4
商品及び製品	160	227
仕掛品	15,475	8,062
原材料及び貯蔵品	230	321
その他	5,369	3,517
貸倒引当金	△165	△189
流動資産合計	35,555	45,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,858	10,125
土地	13,332	13,332
その他(純額)	1,115	903
有形固定資産合計	24,306	24,362
無形固定資産		
のれん	2,013	2,169
その他	530	578
無形固定資産合計	2,543	2,747
投資その他の資産		
投資有価証券	7,294	7,479
その他	2,074	2,044
貸倒引当金	△240	△244
投資その他の資産合計	9,127	9,279
固定資産合計	35,977	36,389
資産合計	71,532	81,836

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	6,251
短期借入金	2,690	9,690
未払法人税等	111	450
前受金	11,612	6,102
賞与引当金	1,534	1,231
工事損失引当金	282	135
その他	2,807	4,515
流動負債合計	21,630	28,379
固定負債		
長期借入金	4,528	4,623
退職給付引当金	2,957	2,952
役員退職慰労引当金	112	127
負ののれん	96	135
その他	2,929	2,772
固定負債合計	10,624	10,611
負債合計	32,255	38,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	27,670	31,173
自己株式	△2,010	△1,992
株主資本合計	39,185	42,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△124
繰延ヘッジ損益	—	37
評価・換算差額等合計	△116	△87
少数株主持分	208	226
純資産合計	39,277	42,845
負債純資産合計	71,532	81,836

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,365
売上原価	13,641
売上総利益	2,724
販売費及び一般管理費	6,909
営業損失(△)	△4,185
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	97
負ののれん償却額	39
その他	111
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	97
支払手数料	43
その他	23
営業外費用合計	165
経常損失(△)	△4,072
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24
その他	7
特別利益合計	31
特別損失	
投資有価証券評価損	164
過年度源泉税	28
たな卸資産評価損	190
その他	41
特別損失合計	425
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,466
法人税、住民税及び事業税	116
法人税等調整額	△1,668
法人税等合計	△1,551
少数株主損失(△)	△17
四半期純損失(△)	△2,898

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,466
減価償却費	554
のれん償却額	116
投資有価証券売却損益(△は益)	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	164
賞与引当金の増減額(△は減少)	303
工事損失引当金の増減額(△は減少)	147
受取利息及び受取配当金	△127
売上債権の増減額(△は増加)	22,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,660
前受金の増減額(△は減少)	5,509
その他	△1,967
小計	11,328
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△152
無形固定資産の取得による支出	△63
投資有価証券の取得による支出	△1,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,382
貸付けによる支出	△115
貸付金の回収による収入	36
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,500
長期借入金の返済による支出	△1,595
配当金の支払額	△603
その他	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,269	4,495	2,700	887	630	384	16,365	—	16,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	1	253	95	592	968	(968)	—
計	7,292	4,496	2,702	1,140	726	976	17,334	(968)	16,365
営業費用	10,789	5,333	2,592	1,310	281	985	21,293	(742)	20,551
営業利益 又は営業損失(△)	△3,497	△836	109	△170	445	△8	△3,958	(226)	△4,185

(注) 1 事業の種類、性質を考慮して事業区分を行っております。

2 各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の電力機器・装置事業において売上総利益が4百万円増加、営業損失が4百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,029	607	387	433	105	4,563
II 連結売上高(百万円)						16,365
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.5	3.7	2.3	2.6	0.6	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : パレスチナ自治区、トルコ、カタール

アフリカ : ケニア、マラウイ、モロッコ

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ

その他 : キルギス、西サモア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 受注状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	21,141	58.8	19,426	51.9	37,064	54.0
	海外建設コンサルタント事業	8,732	24.3	11,402	30.5	20,006	29.2
	電力機器・装置事業	3,568	9.9	4,754	12.7	7,443	10.8
	電力等工事業	2,142	6.0	1,428	3.8	3,345	4.9
	その他の事業	352	1.0	402	1.1	743	1.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	35,937	100.0	37,413	100.0	68,604	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	7,262	40.9	7,269	44.4	37,203	55.4
	海外建設コンサルタント事業	5,156	29.1	4,495	27.5	16,369	24.4
	電力機器・装置事業	2,775	15.7	2,700	16.5	8,259	12.3
	電力等工事業	1,575	8.9	887	5.4	3,297	4.9
	その他の事業	343	1.9	384	2.3	728	1.1
	不動産賃貸事業	627	3.5	630	3.9	1,261	1.9
	合計	17,740	100.0	16,365	100.0	67,119	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	29,447	49.2	27,587	42.2	15,430	35.3
	海外建設コンサルタント事業	25,725	43.0	32,694	50.0	25,787	59.0
	電力機器・装置事業	2,645	4.4	3,090	4.6	1,035	2.3
	電力等工事業	1,992	3.4	2,014	3.1	1,473	3.4
	その他の事業	8	0.0	33	0.1	15	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	59,819	100.0	65,419	100.0	43,741	100.0

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		17,740	100.0
II 売上原価		14,328	80.8
売上総利益		3,412	19.2
III 販売費及び一般管理費		6,656	37.5
営業利益		△ 3,243	△18.3
IV 営業外収益			
受取利息	26		
受取配当金	113		
投資有価証券売却益	70		
固定資産賃貸収入	6		
負ののれん償却額	32		
その他	43	291	1.6
V 営業外費用			
支払利息	78		
為替差損	103		
その他	50	233	1.3
経常利益		△ 3,184	△18.0
VI 特別利益			
前期損益修正益	27		
固定資産売却益	1		
投資有価証券売却益	3		
貸倒引当金戻入額	47	80	0.5
VII 特別損失			
固定資産処分損	11		
投資有価証券評価損	2		
特別補修損	13	27	0.2
税金等調整前中間純利益		△ 3,131	△17.6
法人税、住民税及び事業税	106		
法人税等調整額	△ 1,132	△ 1,026	△5.8
少数株主損失(△)		△ 19	△0.1
中間純損失(△)		△ 2,085	△11.8

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△3,131
減価償却費	549
のれん償却額	124
投資有価証券売却益	△74
投資有価証券評価損	2
固定資産売却益	△1
固定資産処分損	11
貸倒引当金の増加額・減少(△)額	△46
賞与引当金の増加額・減少(△)額	256
工事損失引当金の増加額・減少(△)額	17
退職給付引当金の増加額・減少(△)額	△62
役員退職慰労引当金増加額・減少(△)額	4
受取利息および受取配当金	△140
支払利息	78
為替差益(△)・為替差損	△9
売上債権の増加(△)額・減少額	20,569
たな卸資産の増加(△)額・減少額	△6,846
仕入債務の増加額・減少(△)額	△3,904
前受金の増加額・減少(△)額	5,114
未払消費税等の増加額・減少(△)額	△565
その他	△1,875
小計	10,070
利息および配当金の受取額	140
利息の支払額	△78
法人税等の支払額	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,789

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	39
有形固定資産の取得による支出	△475
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△56
投資有価証券の取得による支出	△1,816
投資有価証券の売却・償還による収入	888
貸付による支出	△50
貸付金の回収による収入	6
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額・純減少(△)額	△3,500
長期借入金の返済による支出	△95
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△628
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	4,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,497
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,606

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内建設 コンサルタント 事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,262	5,156	2,775	1,575	627	343	17,740	—	17,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	26	255	107	596	1,003	(1,003)	—
計	7,279	5,156	2,801	1,830	735	940	18,744	(1,003)	17,740
営業費用	10,204	5,542	2,769	1,864	283	931	21,597	(612)	20,984
営業利益 又は営業損失 (△)	△2,925	△385	31	△33	452	8	△2,852	(390)	△3,243

(注) 事業の区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・・・・水車発電機、システム制御装置、変圧器等の製作販売

電力等工事業・・・・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,413	746	575	361	80	5,176
II 連結売上高(百万円)						17,740
III 連結売上高に占める 海外売上高の 割合(%)	19.2	4.2	3.2	2.1	0.5	29.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東： イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ： ケニア、モロッコ、スワジランド

中南米： ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他： キルギス、マケドニア